

2-3コミュニティグループ

過疎地域におけるコミュニティ機能の外的主体による

補完・支援・連携関係

—コミュニティグループの共同研究—

キーワード：コミュニティ、高齢化、外的主体

概要：

コミュニティグループでは今年度から3年間、研究課題「過疎地域におけるコミュニティ機能の外的主体による補完・支援・連携関係」（研究代表者：碓山洋）で科研費基盤研究（C）に採択され、過疎高齢化の進む地域における地域再生・活性化の主体的条件の構築のあり方について調査研究を行うこととなった。農山村集落ではコミュニティが多様な役割をもって地域経済社会を支えてきた面があるが、過疎高齢化の進展によってその担い手の確保が深刻な課題となってきた。少なくとも地域での居住可能性を持続させ、UIターン等の定住化を期待しうる状況を維持するために、コミュニティの主体的条件を確保していかなければならない。その際、行政やNPO等の集落の「外部」からの補完・支援が不可欠と考えられるが、ではどのような主体によるどのような補完・支援が求められるのだろうか。我々の研究は、一方でコミュニティの多様な機能を把握し、他方でコミュニティに関わり得る集落内外の諸主体を見出し、両者がどのような関係を築いていくべきなのかを検討することを目的とする。

本研究ではこのような観点から、さしあたり①生業の共同生産条件に関する維持管理の現状と再構築、②医療福祉サービスとそれへのアクセス保障、および生活支援サービスの構築、③住民間交流の「居場所」づくりと域外との交流、の三点に焦点を絞り、それぞれに関する地域内・外の諸主体の関わり方の現状と課題、さらなる可能性について検討していく。ここでいう主体とは、基礎自治体、町内会・区等の呼称をもつ地域自治組織および青年会・婦人会・老人会等の下部組織、農協・漁協・森林組合等の生産組織や財産区、地域資源活用や仕事づくりに取り組む非営利団体、域外に居住する元住民や親族、といった多様な人々・団体である。

2014年度は、上記三点について、主に以下のような調査研究活動を行った。

①共同生産条件の維持管理

碓山は奥能登地方における末端道路ないし河川・用排水路の整備・管理に関する調査を行うための準備、文献調査を行った。

②生活支援体制

奥田は高齢者の外出支援の取り組みに関して穴水町・輪島市での聞き取り調査を実施した。武田は生活支援・見守り等を含む住民活動の現況と課題について、能登町を事例にアンケート調査を実施した（年次報告書にその成果を掲載）。

③「居場所」づくりと交流

眞鍋は七尾市なたうち地区における振興計画策定における「女性の居場所」づくりと外部との交流の状況を調査した。小熊は能登空港を事例に、空港の地域経営と利用者誘致に向けた運営指標の開発に関する研究を行った。